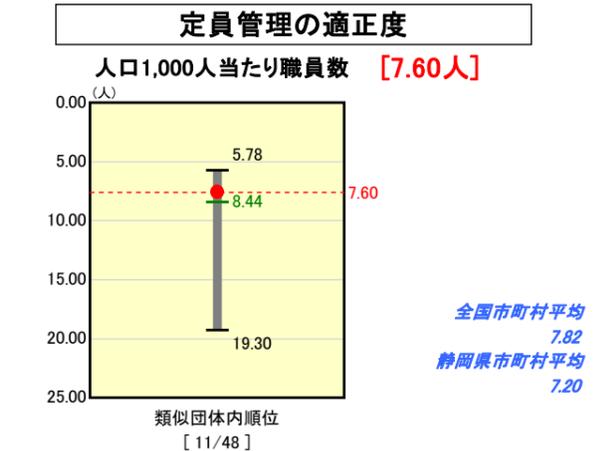
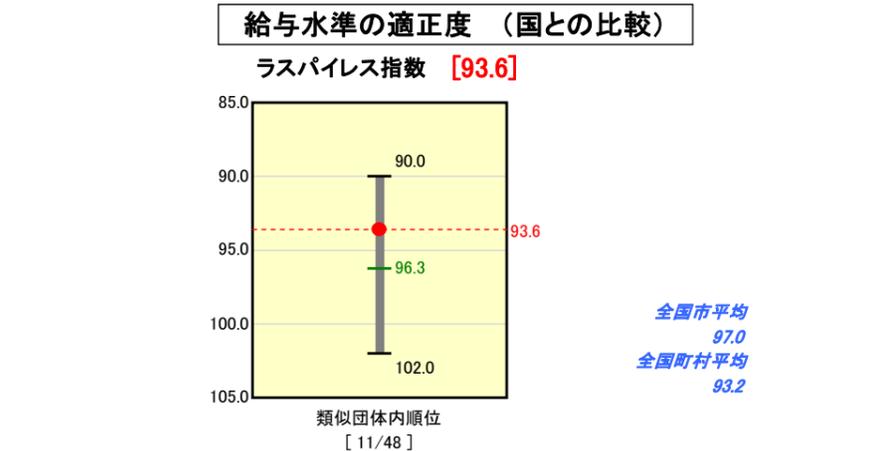
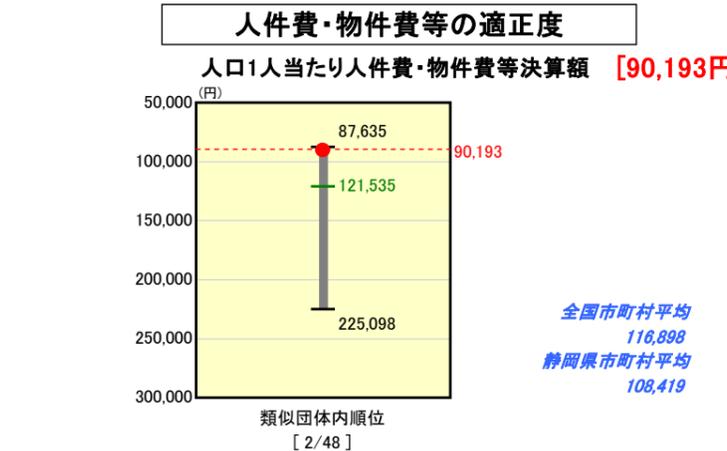
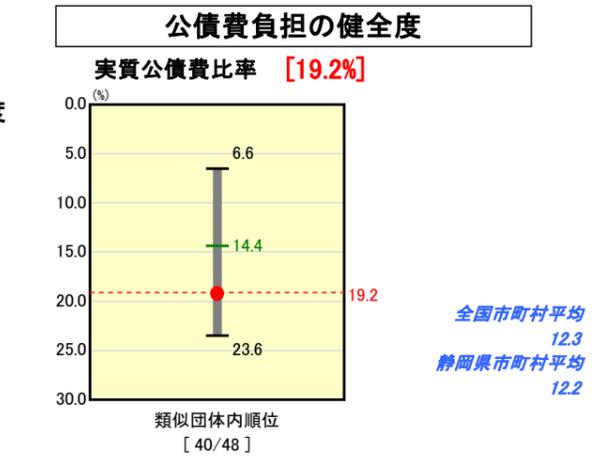
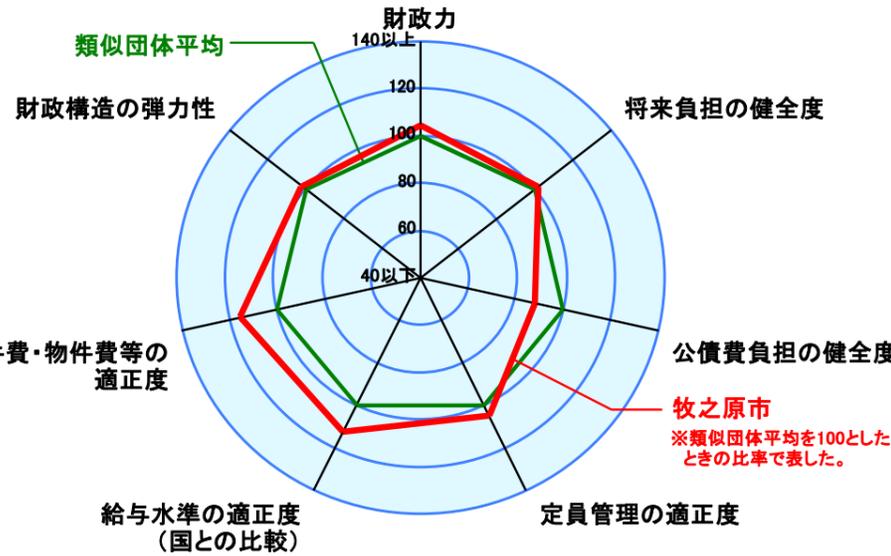
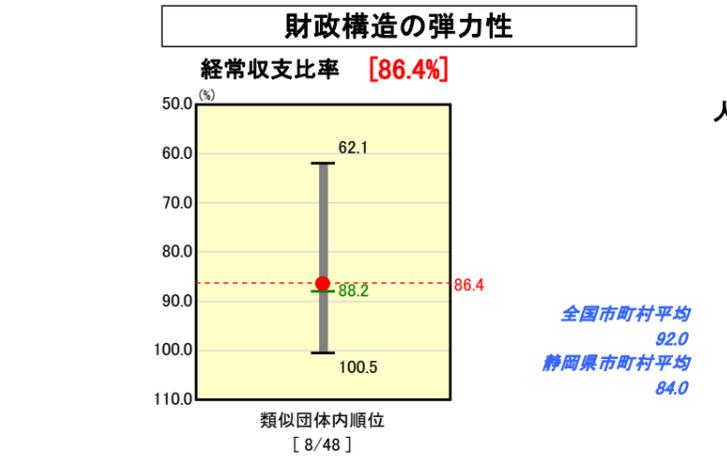
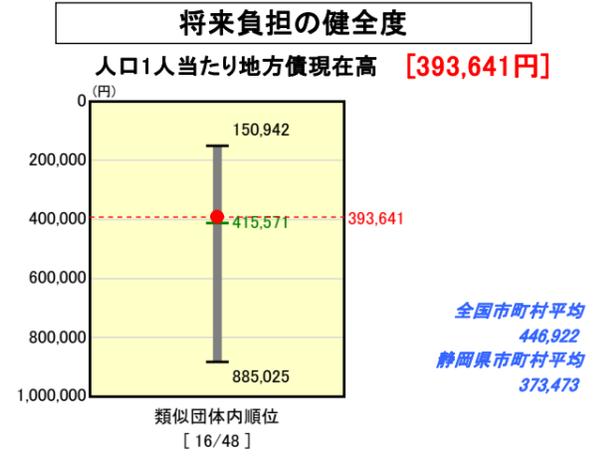
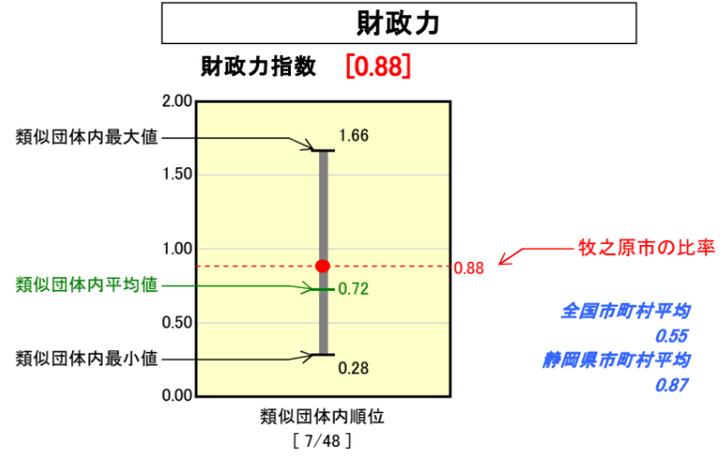


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県 牧之原市

| | |
|------|------------------------|
| 人口 | 50,115 人(H20.3.31現在) |
| 面積 | 111.50 km ² |
| 歳入総額 | 17,706,700 千円 |
| 歳出総額 | 16,777,641 千円 |
| 実質収支 | 914,642 千円 |



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
平成13年度以降、上昇傾向が続いており、0.88となっており、類似団体の平均よりも高い数値となっている。これは、平成18年度に事業拡張を発表した輸送関連企業など、景気の拡大により、市民税所得割・法人税割、固定資産税償却資産などが大きく伸び、市税全体で約87億8千万円と過去最高額となったことなどが考えられる。今後も、企業誘致などを進め、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
昨年度から0.2%上昇し、86.4%と上昇傾向が続いている。類似団体の平均よりも若干低い率となっている。これは、集中改革プランによる事務事業の見直し等を行っているが、扶助費、補助費等、公債費の増額により、上昇している。補助費等には、経営状況が悪化した榛原総合病院組合への特別支援が含まれている。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
昨年度から212円の増額となっているが、類似団体においては、2番目に低い額となっている。増額の要因は予算規模全体が増額したことが考えられる。総額が低い原因は、ごみ処理、火葬、消防、病院、学校など一部事務組合で行っている事務が多く、13組合に加入しているため、これらに係る経費が補助費等に区分されているためと考えられる。

【ラスパイルズ指数】
93.6と、全国市平均及び類似団体平均を下回っている。国では、人件費総額の削減に努めており、地方においても同様の取り組みを求めている。国等の状況を踏まえ、職種ごとに給与等の適正化を図る。

【人口一人当たり地方債現在高】
昨年度から6,181円減額となり、類似団体平均より若干低い額となっている。市債は、公債費負担適正化計画を策定し、借入額、償還額の計画的運用を行っている。事業計画を踏まえ、一時的な上昇が見込むが計画を遵守し、現在高の減少を図る。

【実質公債費比率】
19.2%と数値的には、大幅減となったが、算定方法の変更(財源として、都市計画税が認められた。)による。類似団体の平均を上回り、市債発行許可団体の判断基準(18%)も超過している。平成21年度課税分から都市計画税を廃止するため、この影響がなくなる24年度をピークに率の上昇を見込む。公債費適正化計画を遵守し、27年度決算において、18%未満とする。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画の平成22年4月計画値である平成17年4月対比△24人、職員数408人は、平成19年4月で△20人、職員数412人と計画達成まで4人となっており、前倒し達成が見込まれる。今後は、年齢構成等を踏まえた採用等を実施し、適正な人員配置に努める。